

国土交通記者会、国土交通省交通運輸記者会、
都道府県記者クラブ、愛知クラブ（東京）、
沿線10都府県記者クラブ同時

報道資料

令和8年5月20日（水）

県土マネジメント部 リニア・地域交通課

担当：リニア・交通まちづくり推進係 豊住・中村

電話：0742-22-1101（代表 内線 63873、63874）

0742-27-8102（直通）

FAX：0742-27-3511

2026年度リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会の開催 及び要望活動の実施について

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会（会長：愛知県知事）では、沿線の都府県で連携し、リニア中央新幹線の早期全線整備に向け、取組を進めています。

この度、下記のとおり総会及び要望活動を行いますのでお知らせします。

記

1 2026年度リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会の開催

(1) 日 時

2026年5月27日（水） 午後2時から午後3時15分まで

(2) 場 所

ザ・キャピトルホテル東急 1階「鳳凰」

住所：東京都千代田区永田町2-10-3

電話：03-3503-0109（代表）

(3) 主 催

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会（会長：愛知県知事）

(4) 出席予定者（約250名）

- ・関係国会議員
- ・関係団体（国土交通省、東海旅客鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会）
- ・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会（沿線10都府県の知事、市町村長等）

(5) 内 容

- ・主催者挨拶（愛知県知事始め6名）

- ・来賓挨拶
- ・来賓紹介
- ・議事
- ・報告事項（役員改選について）
- ・総会決議

(6) 取材について

- ・報道機関による取材は、総会開始から終了まで全て可能です。
- ・取材の事前申込みは必要ありませんが、当日会場入口で受付を行ってください。
（当日受付時間：午後1時から午後2時まで）
- ・会場には記者席を用意しています。場所に限りがありますので、系列会社で複数社取材される場合は1社に絞っていただくなど、御協力をお願いします。
また、会場内でのカメラ撮影の場所は原則自由ですが、担当者の指示に従ってください。
- ・記者及びカメラマンは、必ず自社腕章又は記者証を見えやすいところに着用してください。腕章等の着用がない時は、取材いただけない場合があります。
- ・取材時は、会議の進行の妨げにならないよう、担当者の指示、誘導に従ってください。
- ・後行程（要望活動）の都合上、総会終了後の出席知事による囲み取材は行いません。御了承願います。
- ・総会の結果につきましては、当日下午記の連絡先で取材対応します。
取材時間：午後4時00分から午後5時30分まで
担 当：愛知県都市・交通局交通対策課リニア事業推進室
連 絡 先：03-5212-9092（愛知県東京事務所）

2 要望活動の実施

(1) 日時・場所等

2026年5月27日（水）

予定時間	相手方	場所	取材
未定	国土交通省 (詳細は未定)	中央合同庁舎3号館 (詳細は未定) (東京都千代田区霞が関2-1-3)	未定

※要望活動の詳細は現在調整中です。決定次第お知らせします。

(2) 要望者（予定）

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会

会 長 愛知県知事 おおむら 大村 ひであき 秀章 始め沿線10団体

(3) 取材について

- ・取材を希望される場合は、事前申込みが必要となります。

- ・取材申込が多数の場合には、人数制限（代表カメラ、系列社1名まで等）を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

別紙様式により、5月25日（月）午後5時までに次の宛先へメールでお申込みください。様式は下記愛知県都市・交通局交通対策課 Web ページに掲載しております。

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/2026linear-soukai.html>

宛 先：愛知県都市・交通局交通対策課リニア事業推進室
メール：linear@pref.aichi.lg.jp

- ・記者会に所属の場合、要望先への入館手続は各社で行ってください。記者会に所属していない場合は、事務局で入館手続を行いますので、別紙様式により必要事項を記載のうえ、お申込みください。

(参考)

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会の概要

1 目的

リニア中央新幹線の早期全線整備

2 設立

昭和54年11月

3 構成

沿線10都府県（東京、神奈川、山梨、静岡、長野、岐阜、愛知、三重、奈良、大阪）

4 会長

愛知県知事

5 副会長

愛知県を除く沿線9都府県知事

6 主な活動項目

国会議員・政府等に対する要望

建設促進に関する広報啓発及び調査研究など